

報道関係 各位

2026 年 9 月 25 日

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

「令和 8 年千葉豪雨被災者支援」を拡大（寄付受付中）

～台風 25 号によるさらなる被害を受け、支援を拡充～

緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、2026 年 8 月に千葉県で発生した豪雨災害に対し実施するプログラム「令和 8 年 8 月千葉豪雨被災者支援」について、台風 25 号が及ぼしたさらなる被害を受け、支援内容を拡大し、強化することを決定しました。

豪雨被害からの復旧が進む中、今回の被害は 8 月と同等またはそれ以上の被害をもたらし、継続的かつより幅広い支援が求められます。これに伴い、プログラム名を「令和 8 年千葉豪雨被災者支援」に変更し、被災された方々への支援をさらに進めてまいります。皆さまからの温かいご寄付、ご支援のご協力をお願いします。

【概況】

9 月 20 日から 21 日にかけて千葉県を襲った台風 25 号により、千葉県内での被害は死者 7 名、行方不明 2 名のほり、全半壊家屋は 66 棟、床上床下浸水は 880 棟以上に達しています。特に堤防が決壊した印旛沼と隣接する佐倉市では床上浸水が 300 棟にのぼるなど、大きな被害となっています※。

【JPF の対応】

JPF は、8 月の豪雨被害の対応として、加盟 NGO である V ネットおよびピースボート災害支援センターを通じて、浸水家屋への送風機の提供など家屋保全支援を実施中です。今般の被害を受け、活動地域や支援内容を拡大して対応します。

JPF は加盟 NGO の専門性とネットワークをいかし、被災された方々の命と暮らしを守るため、迅速かつ効果的な支援を届けてまいります。

※[千葉県防災危機管理部：令和 8 年台風第 25 号について（第 12 報）](#)

「令和 8 年千葉豪雨被災者支援」 ※支援内容の拡大に伴いプログラム名を変更

- 期間：プログラム拡大（2026 年 9 月 24 日）から 3 カ月
- 対象地域：千葉県被災全域
- 活動予算：20,000,000 円（民間寄付）
- 支援内容：家屋修繕など
- 活動予定団体：JPF 加盟 NGO 複数団体

※予算・支援内容は、現地の状況に応じて適宜見直しを行います。

JPF「令和 8 年千葉豪雨被災者支援」へのご寄付方法

◆銀行振込で寄付する

銀行名：三菱 UFJ 銀行
支店名：本店
口座種類：普通
口座番号：1732834
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行
記号と番号：00120-8-140888
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※通信欄に「令和 8 年千葉豪雨被災者支援」とご記入ください。 ※恐れ入りますが振込手数料をご負担ください。

◆クレジットカード、コンビニ決済、PayPay から寄付する

詳細はこちらのページをご覧ください。 https://jpf.p-sb.net/h/ctr/?id=chiba_disaster2026

【一般寄付】

今後起こりうる災害や紛争の緊急初動調査のための資金にご賛同いただける方は、以下の方法でご支援ください。

※「令和 8 年千葉豪雨被災者支援」など特定の活動へのご寄付ではなく JPF の活動全般へのご寄付となります。

◆銀行振込で寄付する

銀行名：三菱 UFJ 銀行
支店名：本店
口座種類：普通
口座番号：0825076
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行
記号と番号：00100-7-757910
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※通信欄に「一般寄付」とお書き添えください。 ※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

■特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ジャパン・プラットフォームについて

コソボ紛争の経験を教訓に、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、2000 年に発足した日本の緊急人道支援のしくみ。平時より、3 者および多様な人々が、それぞれの強みや資源をいかして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に支援を届けています。これまでに 65 以上の国・地域において、総額 1,008 億円、2,600 以上の支援事業を実施。政府からの ODA 資金、6,000 社を超える企業や団体、のべ 10 万人以上の個人のご寄付に支えられ、2017 年度以降の年間平均支援者数は 200 万人以上にのぼります。それぞれ得意分野を持つ 45 以上の加盟 NGO をさまざまな形でサポートしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざした活動をしています。

本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

渉外広報部 渉外担当：木島、米澤 TEL：03-6261-4036、広報担当：高杉、森山 TEL：03-6261-4035

E-mail：info@japanplatform.org